市川市国民健康保険特別会計予算

議案第 61 号

令和 7 年度市川市国民健康保険特別会計予算

令和 7 年度市川市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 38,785,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和 7 年 2 月 13 日提出

市川市長 田 中 甲

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1. 国民健康保険税		8,706,406 ^{千円}
	1. 国民健康保険税	8,706,406
2. 使用料及び手数料		132
	1. 手 数 料	132
3. 国庫支出金		1
	1. 国庫補助金	1
4. 県支出金		25,481,847
	1. 県補助金	25,481,847
5. 財産収入		916
	1. 財産運用収入	916
6. 繰入金		4,380,000
	1. 一般会計繰入金	3,880,000
	2. 国民健康保険事業 財政調整基金繰入金	500,000
7. 繰越金		1,000
	1. 繰越金	1,000
8. 諸収入		214,698
	1. 延滞金及び過料	120,429
	2. 国保会計預金利子	1
	3. 貸付金元利収入	539
	4. 雑 入	93,729
歳 入 合 計		38,785,000

歳 出

款	項	金 額
1. 総 務 費		639,837 ^{千円}
	1. 総 務 管 理 費	575,487
	2. 徴 税 費	63,864
	3. 運 営 協 議 会 費	486
2. 保 險 給 付 費		25,228,262
	1. 療 養 諸 費	21,699,341
	2. 高 額 療 養 費	3,397,398
	3. 移 送 費	31
	4. 出 産 育 児 諸 費	108,315
	5. 葬 祭 諸 費	23,120
	6. 傷 病 手 当 諸 費	57
3. 国民健康保険事業費納付金		12,495,552
	1. 医 療 給 付 費 分	8,330,762
	2. 後期高齢者支援金等分	3,021,640
	3. 介 護 納 付 金 分	1,143,150
4. 保 健 事 業 費		328,292
	1. 保 健 事 業 費	12,662
	2. 特定健康診査等事業費	315,630
5. 基 金 積 立 金		916
	1. 基 金 積 立 金	916
6. 諸 支 出 金		82,141
	1. 償還金及び還付加算金	82,141
7. 予 備 費		10,000
	1. 予 備 費	10,000
歳 出 合 計		38,785,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
特定健康診査受診券等作成委託費 (令和7年度)	自 令和7年度 至 令和8年度	1,000 千円

予算に関する説明書

国民健康保険特別会計予算事項別明細

令和7年度市川市国民健康保険特別会計歳入歳出予算事項別明細書

総括
歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 国民健康保険税	8,706,406 ^{千円}	8,824,058 ^{千円}	△177,652 ^{千円}
2. 使用料及び手数料	132	136	△4
3. 国庫支出金	1	2,124	△2,123
4. 県支出金	25,481,847	25,700,968	△219,121
5. 財産収入	916	373	543
6. 繰入金	4,380,000	4,640,000	△260,000
7. 繰越金	1,000	1,000	0
8. 諸収入	214,698	230,341	△15,643
歳入合計	38,785,000	39,399,000	△614,000

国保

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 総 務 費	639,837 ^{千円}	714,008 ^{千円}	△74,171 ^{千円}
2. 保 険 給 付 費	25,228,262	25,446,753	△218,491
3. 国民健康保険事業費納付金	12,495,552	12,841,949	△346,397
4. 保 健 事 業 費	328,292	328,316	△24
5. 基 金 積 立 金	916	373	543
6. 諸 支 出 金	82,141	57,601	24,540
7. 予 備 費	10,000	10,000	0
歳 出 合 計	38,785,000	39,399,000	△614,000

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円 3,500	千円 0	千円 50,017	千円 586,320
25,096,770	0	0	131,492
287,275	0	0	12,208,277
94,303	0	0	233,989
0	0	916	0
0	0	0	82,141
0	0	0	10,000
25,481,848	0	50,933	13,252,219

国 保

(歳 入)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款 項	目				区 分	金 額
1. 国民健康保険税		千円 8,706,406	千円 8,824,058	千円 △117,652		千円
	1. 国民健康保険税	8,706,406	8,824,058	△117,652		
	1. 一般被保険者国民健康保険税	8,705,187	8,822,825	△117,638	1. 医療給付費分 現年課税分	5,668,047
					2. 後期高齢者 支援金分 現年課税分	1,612,617
					3. 介護納付金分 現年課税分	771,795
					4. 医療給付費分 滞納繰越分	524,345
					5. 後期高齢者 支援金分 滞納繰越分	82,441
					6. 介護納付金分 滞納繰越分	45,942
	2. 退職被保険者等国民健康保険税	1,219	1,233	△14	1. 医療給付費分 滞納繰越分	878
					2. 後期高齢者 支援金分 滞納繰越分	169
					3. 介護納付金分 滞納繰越分	172

説	明
○ 一般被保険者国民健康保険税基礎課税額現年課税分	5,668,047,000円
所得割額 税率 $\frac{7.5}{100}$	4,272,574,000円
被保険者均等割額 12,000円	631,417,000円
世帯別平等割額 20,400円	764,056,000円
○ 一般被保険者国民健康保険税後期高齢者支援金分現年課税分	1,612,617,000円
所得割額 税率 $\frac{1.9}{100}$	1,129,316,000円
被保険者均等割額 8,800円	483,301,000円
○ 一般被保険者国民健康保険税介護納付金課税額現年課税分	771,795,000円
所得割額 税率 $\frac{2.05}{100}$	505,834,000円
被保険者均等割額 13,600円	265,961,000円
○ 一般被保険者国民健康保険税基礎課税額滞納繰越分	524,345,000円
○ 一般被保険者国民健康保険税後期高齢者支援金分滞納繰越分	82,441,000円
○ 一般被保険者国民健康保険税介護納付金課税額滞納繰越分	45,942,000円
○ 退職被保険者等国民健康保険税基礎課税額滞納繰越分	878,000円
○ 退職被保険者等国民健康保険税後期高齢者支援金分滞納繰越分	169,000円
○ 退職被保険者等国民健康保険税介護納付金課税額滞納繰越分	172,000円

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項 目				区 分	金 額
	2. 使用料及び手数料	千円 132	千円 136	千円 △4		千円
	1. 手 数 料	132	136	△4		
	1. 総務手数料	132	136	△4	1. 総務管理料	132
	3. 国庫支出金	1	2,124	△2,123		
	1. 国庫補助金	1	2,124	△2,123		
	1. 災害臨時特例補助金	1	1	0	1. 災害臨時特例補助金	1
	△ 社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	—	2,123	△2,123		
	4. 県支出金	25,481,847	25,700,968	△219,121		
	1. 県補助金	25,481,847	25,700,968	△219,121		
	1. 保険給付費等交付金	25,481,847	25,700,968	△219,121	1. 普通交付金	25,096,770
					2. 特別交付金	385,077

説	明
○ 国民健康保険証明手数料	131,000円
○ 情報公開関係手数料	1,000円
○ 災害臨時特例補助金	1,000円
○ 普通交付金	25,096,770,000円
○ 保険者努力支援分	141,560,000円
○ 特別調整交付金分	36,829,000円
○ 県繰入金（2号分）	117,430,000円
○ 特定健康診査等負担金	89,258,000円

国 保

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
5. 財 産 収 入			千円 916	千円 373	千円 543		千円
	1. 財 産 運 用 収 入		916	373	543		
		1. 利 子 及 び 配 当 金	916	373	543	1. 国民健康保険調整基金利息	916
6. 繰 入 金			4,380,000	4,640,000	△260,000		
	1. 一 般 会 計 繰 入 金		3,880,000	3,820,000	60,000		
		1. 一 般 会 計 繰 入 金	3,880,000	3,820,000	60,000	1. 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	754,084
						2. 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	611,913
						3. 未就学児均等割保険税繰入金	12,131
						4. 職員給与費等繰入金	586,320
						5. 産前産後保険税繰入金	1,418
						6. 出産育児一時金等繰入金	72,181
						7. 財政安定化支援事業繰入金	22,839
						8. その他一般会計繰入金	1,819,114
	2. 国民健康保険調整基金繰入金		500,000	820,000	△320,000		
		1. 国民健康保険調整基金繰入金	500,000	820,000	△320,000	1. 国民健康保険調整基金繰入金	500,000

説	明
○ 国民健康保険事業財政調整基金利子	916,000円
○ 国民健康保険保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	754,084,000円
○ 国民健康保険保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	611,913,000円
○ 未就学児均等割保険税繰入金	12,131,000円
○ 職員給与費等繰入金	586,320,000円
○ 産前産後保険税繰入金	1,418,000円
○ 出産育児一時金等繰入金	72,181,000円
○ 財政安定化支援事業繰入金	22,839,000円
○ その他一般会計繰入金	1,819,114,000円
○ 国民健康保険事業財政調整基金繰入金	500,000,000円

国 保

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項 目				区 分	金 額
	7. 繰 越 金	千円 1,000	千円 1,000	千円 0		千円
	1. 繰 越 金	1,000	1,000	0		
	1. 繰 越 金	1,000	1,000	0	1. 繰 越 金	1,000
	8. 諸 収 入	214,698	230,341	△15,643		
	1. 延滞金及び過料	120,429	126,880	△6,451		
	1. 一般被保険者延滞金	118,426	124,358	△5,932	1. 延 滞 金	118,426
	2. 退職被保険者等延滞金	2,003	2,522	△519	1. 延 滞 金	2,003
	2. 国 保 会 計 子	1	1	0		
	1. 国 保 会 計 子	1	1	0	1. 歳 計 現 金 子	1
	3. 貸付金元利収入	539	539	0		
	1. 貸 付 金 元 利 収 入	539	539	0	1. 貸付金償還金	539

説	明
○ 前年度繰越金	1,000,000円
○ 一般被保険者国民健康保険税延滞金	118,426,000円
○ 退職被保険者等国民健康保険税延滞金	2,003,000円
○ 国保会計歳計現金預金利子	1,000円
○ 高額療養費資金貸付金償還金	100,000円
○ 出産費資金貸付金償還金	439,000円

国 保

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項 目				区 分	金 額
	4. 雜 入	千円 93,729	千円 102,921	千円 △9,192		千円
	1. 一般被保險者 第三者納付金	29,753	28,442	1,311	1. 第三者納付金	29,753
	2. 退職被保險者等 納付金	1	1	0	1. 第三者納付金	1
	3. 一般被保險者 返納金	14,089	13,068	1,021	1. 返 納 金	14,089
	4. 退職被保險者等 返納金	1	1	0	1. 返 納 金	1
	5. 雜 入	49,885	60,672	△10,787	1. 雜 入	49,885
	△ 滯納処分費	—	737	△737		
歳 入 合 計		38,785,000	39,399,000	△614,000		

(歳 出)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
						特 定 財 源			一般財源	
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債		そ の 他
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1.	総	務 費	639,837	714,008	△74,171	3,500	0	50,017		586,320
	1.	総 務 管 理 費	575,487	629,850	△54,363	3,500	0	49,885		522,102
		1. 一般管理費	570,445	624,763	△54,318	3,500	0	49,885		517,060

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
1. 報 酬	42,956	◎ 会計年度任用職員報酬 26人	42,956,000円
2. 給 料	115,170	◎ 一 般 職 給 31人	115,170,000円
3. 職員手当等	115,890	◎ 扶 養 手 当 ◎ 地 域 手 当 ◎ 住 居 手 当 ◎ 通 勤 手 当 ◎ 特殊勤務手当 ◎ 時間外勤務手当 ◎ 管理職員特別勤務手当 ◎ 休日勤務手当 ◎ 管 理 職 手 当 ◎ 期 末 手 当 ◎ 勤 勉 手 当 ◎ 児 童 手 当	1,770,000円 14,319,000円 5,304,000円 2,760,000円 244,000円 17,999,000円 23,000円 90,000円 2,424,000円 37,513,000円 31,584,000円 1,860,000円
4. 共 済 費	48,767	◎ 共済組合負担金 ◎ 災害補償負担金	48,483,000円 284,000円
8. 旅 費	960	◎ 職 員 旅 費 ◎ 費用弁償（会計年度任用職員）	178,000円 782,000円
10. 需 用 費	3,506	◎ 消 耗 品 費 ◎ 定期刊行物費 ◎ 印 刷 製 本 費	1,853,000円 75,000円 1,578,000円

国 保

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
						特 定 財 源			一 般 財 源	
款	項	目	千円	千円	千円	国 文 出	県 金	地 方 債		そ の 他
			千円	千円	千円	千円		千円	千円	千円

節		説	明
区 分	金 額		
11. 役 務 費	千円 31,514	◎ 通 信 運 搬 費	30,723,000円
		○ 郵 便 料	30,590,000円
		○ 通 信 回 線 料	133,000円
		◎ 手 数 料	791,000円
		○ 複合機保守手数料	380,000円
		○ 国保システムソフト保守手数料	253,000円
		○ パーソナルコンピューター保守手数料	158,000円
12. 委 託 料	157,364	◎ 委 託 料	157,364,000円
		○ 資格給付業務委託料	34,900,000円
		○ 電算共同処理全部委託料	26,102,000円
		○ 第三者行為求償事務委託料	277,000円
		○ 国保標準システム運用保守委託料	46,200,000円
		○ 国民健康保険システム標準化委託料	49,885,000円
13. 使用料及び 賃 借 料	48,559	◎ 使 用 料	47,554,000円
		○ 高額療養費支給システム使用料	1,340,000円
		○ 駐車場使用料	14,000円
		○ 国保標準システムデータセンター使用料	46,200,000円
		◎ 賃 借 料	1,005,000円
		○ パーソナルコンピューター等賃借料	1,005,000円
18. 負担金補助 及び交付金	5,759	◎ 負 担 金	5,759,000円
		○ オンライン資格確認等システム運営負担金	5,759,000円

国 保

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
						特 定 財 源			一 般 財 源	
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債		そ の 他
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		2. 連 合 会 負 担 金	5,042	5,087	△45	0	0	0	0	5,042
		2. 徴 税 費	63,864	83,684	△19,820	0	0	132	132	63,732
		1. 賦 課 徴 収 費	63,864	83,684	△19,820	0	0	132	132	63,732
		3. 運 営 協 議 会 費	486	474	12	0	0	0	0	486
		1. 運 協 議 会 費	486	474	12	0	0	0	0	486

節		説	明
区 分	金 額		
18. 負担金補助 及び交付金	千円 5,042	◎ 負 担 金 ○ 千葉県国民健康保険団体連合会負担金 5,022,000円 ○ 千葉県国民健康保険団体連合会東葛飾支部負担金 20,000円	5,042,000円
10. 需 用 費	1,823	◎ 消 耗 品 費 ◎ 印 刷 製 本 費	935,000円 888,000円
11. 役 務 費	21,913	◎ 通 信 運 搬 費 ○ 郵 便 料 ◎ 手 数 料 ○ 口座振替等手数料 ○ 滞納管理システム等機器保守手数料	19,106,000円 19,106,000円 2,807,000円 2,537,000円 270,000円
12. 委 託 料	39,871	◎ 委 託 料 ○ 国民健康保険税納付書等作成委託料 ○ 国民健康保険税催告等業務委託料	39,871,000円 9,775,000円 30,096,000円
13. 使用料及び 賃 借 料	257	◎ 賃 借 料 ○ 滞納管理システム等機器賃借料	257,000円 257,000円
1. 報 酬	483	◎ 委 員 報 酬 ○ 国民健康保険運営協議会委員報酬 17人	483,000円 483,000円
8. 旅 費	3	◎ 費用弁償ならびに職員随行旅費	3,000円

国 保

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債	
			千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
2. 保 險 給 付 費			25,228,262	25,446,753	△218,491	25,096,770	0	0	131,492
1. 療 養 諸 費			21,699,341	22,028,499	△329,158	21,699,341	0	0	0
1. 一 般 被 保 險 者 療 養 給 付 費			21,397,399	21,745,799	△348,400	21,397,399	0	0	0
2. 退 職 被 保 險 者 療 養 給 付 費			1	1	0	1	0	0	0
3. 一 般 被 保 險 者 療 養 費			216,933	227,597	△10,664	216,933	0	0	0
4. 退 職 被 保 險 者 療 養 費			1	1	0	1	0	0	0
5. 審 査 支 払 料			85,007	55,101	29,906	85,007	0	0	0
2. 高 額 療 養 費			3,397,398	3,283,146	114,252	3,397,398	0	0	0
1. 一 般 被 保 險 者 高 額 療 養 費			3,391,132	3,277,486	113,646	3,391,132	0	0	0
2. 退 職 被 保 險 者 高 額 療 養 費			1	1	0	1	0	0	0
3. 一 般 被 保 險 者 高 額 介 護 療 養 合 算 費			6,264	5,629	635	6,264	0	0	0
4. 退 職 被 保 險 者 高 額 介 護 療 養 合 算 費			1	30	△29	1	0	0	0

節		区 分	金 額	説	明
			千円		
18.	負担金補助 及び交付金	21,397,399		◎ 負 担 金	21,397,399,000円
18.	負担金補助 及び交付金	1		◎ 負 担 金	1,000円
18.	負担金補助 及び交付金	216,933		◎ 交 付 金	216,933,000円
18.	負担金補助 及び交付金	1		◎ 交 付 金	1,000円
11.	役 務 費	85,007		◎ 手 数 料 ○ 診療報酬審査支払手数料	85,007,000円 85,007,000円
18.	負担金補助 及び交付金	3,391,132		◎ 交 付 金	3,391,132,000円
18.	負担金補助 及び交付金	1		◎ 交 付 金	1,000円
18.	負担金補助 及び交付金	6,264		◎ 交 付 金	6,264,000円
18.	負担金補助 及び交付金	1		◎ 交 付 金	1,000円

国 保

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	3.	移 送 費	31	31	0	31	0	0	0
	1.	一 般 被 保 險 者 移 送 費	30	30	0	30	0	0	0
	2.	職 等 被 保 險 者 移 送 費	1	1	0	1	0	0	0
	4.	出 産 育 児 諸 費	108,315	111,244	△2,929	0	0	0	108,315
	1.	出 産 育 児 一 時 金	108,272	111,200	△2,928	0	0	0	108,272
	2.	手 数 支 払 料 審 査	43	44	△1	0	0	0	43
	5.	葬 祭 諸 費	23,120	23,800	△680	0	0	0	23,120
	1.	葬 祭 費	23,120	23,800	△680	0	0	0	23,120
	6.	傷 病 手 当 諸 費	57	33	24	0	0	0	57
	1.	傷 病 手 当 金	57	33	24	0	0	0	57
	3.	国 民 健 康 保 險 事 業 費 納 付 金	12,495,552	12,841,949	△346,397	287,275	0	0	12,208,277
	1.	医 療 給 付 費 分	8,330,762	8,512,109	△181,347	287,275	0	0	8,043,487
	1.	一 般 被 保 險 者 医 療 給 付 費 分	8,330,762	8,512,109	△181,347	287,275	0	0	8,043,487

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
18. 負担金補助 及び交付金	30	◎ 交 付 金	30,000円
18. 負担金補助 及び交付金	1	◎ 交 付 金	1,000円
18. 負担金補助 及び交付金	108,272	◎ 交 付 金	108,272,000円
11. 役 務 費	43	◎ 手 数 料 ○ 出産育児一時金等支払手数料	43,000円 43,000円
18. 負担金補助 及び交付金	23,120	◎ 交 付 金	23,120,000円
18. 負担金補助 及び交付金	57	◎ 交 付 金	57,000円
18. 負担金補助 及び交付金	8,330,762	◎ 負 担 金	8,330,762,000円

国 保

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債	
			千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
	2.	後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	3,021,640	3,210,740	△189,100	0	0	0	3,021,640
	1.	一 般 被 保 險 者 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	3,021,640	3,210,740	△189,100	0	0	0	3,021,640
	3.	介 護 納 付 金 分	1,143,150	1,119,100	24,050	0	0	0	1,143,150
	1.	介 護 納 付 金 分	1,143,150	1,119,100	24,050	0	0	0	1,143,150
	4.	保 健 事 業 費	328,292	328,316	△24	94,303	0	0	233,989
	1.	保 健 事 業 費	12,662	11,962	700	562	0	0	12,100
	1.	保 健 衛 生 費 普 及 費	12,662	11,962	700	562	0	0	12,100

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
18. 負担金補助 及び交付金	3,021,640	◎ 負 担 金	3,021,640,000円
18. 負担金補助 及び交付金	1,143,150	◎ 負 担 金	1,143,150,000円
10. 需 用 費	1,229	◎ 消 耗 品 費 ◎ 印 刷 製 本 費 ◎ 医 薬 材 料 費	1,061,000円 158,000円 10,000円
11. 役 務 費	9,182	◎ 通 信 運 搬 費 ○ 郵 便 料 ◎ 手 数 料 ○ 後発医薬品事務手数料	9,158,000円 9,158,000円 24,000円 24,000円
12. 委 託 料	216	◎ 委 託 料 ○ 後発医薬品通知作成委託料	216,000円 216,000円
18. 負担金補助 及び交付金	1,495	◎ 交 付 金 ○ 人間ドック助成交付金	1,495,000円 1,495,000円
20. 貸 付 金	540	◎ 貸 付 金 ○ 高額療養費資金貸付金 ○ 出産費資金貸付金	540,000円 100,000円 440,000円

国 保

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
款	項 目				国 支 出	県 金	地 方 債	
		千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
	2. 特健康診査定等費	315,630	316,354	△724	93,741	0	0	221,889
	1. 特健康診査定等費	315,630	316,354	△724	93,741	0	0	221,889
	5. 基金積立金	916	373	543	0	0	916	0
	1. 基金積立金	916	373	543	0	0	916	0
	1. 国民健康保険 事業財政調整 基金積立金	916	373	543	0	0	916	0

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
10. 需 用 費	1,122	◎ 消 耗 品 費 ◎ 印 刷 製 本 費 ◎ 医 薬 材 料 費	251,000円 855,000円 16,000円
11. 役 務 費	6,853	◎ 通 信 運 搬 費 ○ 郵 便 料 ○ 通 信 回 線 料 ◎ 手 数 料 ○ 体 組 成 計 検 査 手 数 料	6,844,000円 6,696,000円 148,000円 9,000円 9,000円
12. 委 託 料	300,155	◎ 委 託 料 ○ 特 定 健 康 診 査 等 委 託 料 ○ 国 保 連 合 会 シ ス テ ム デ ー タ 登 録 委 託 料	300,155,000円 294,989,000円 5,166,000円
18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	7,500	◎ 交 付 金 ○ 人 間 ド ッ ク 助 成 交 付 金	7,500,000円 7,500,000円
24. 積 立 金	916	◎ 積 立 金 ○ 国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金 積 立 金	916,000円 916,000円

国 保

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債	
			千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
6.	諸	支 出 金	82,141	57,601	24,540	0	0	0	82,141
	1.	償 還 金 及 び 金 還 付 加 算 金	82,141	57,601	24,540	0	0	0	82,141
	1.	保 険 税 金 還 付	82,140	57,600	24,540	0	0	0	82,140
	2.	償 還 金	1	1	0	0	0	0	1
7.	予	備 費	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000
	1.	予 備 費	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000
	1.	予 備 費	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000
歳 出 合 計			38,785,000	39,399,000	△614,000	25,481,848	0	50,933	13,252,219

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
22. 償還金 利子 及び 割引料	82,140	◎ 還 付 金 ◎ 還 付 加 算 金	81,659,000円 481,000円
22. 償還金 利子 及び 割引料	1	◎ 償 還 金	1,000円
—	—	◎ 予 備 費	10,000,000円

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当	通 勤 手 当	退 職 手 当	計			
	人	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
本 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	17	483						483	483	
	計	17	483						483	483	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	17	474						474	474	
	計	17	474						474	474	
比 較	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	0	9						9	9	
	計	0	9						9	9	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	人 (26) 31	千円 42,956	千円 115,170	千円 115,890	千円 274,016	千円 48,767	千円 322,783	
前 年 度	(29) 42	42,496	152,863	133,378	328,737	59,164	387,901	
比 較	(△ 3) △ 11	460	△ 37,693	△ 17,488	△ 54,721	△ 10,397	△ 65,118	

() 内は、パートタイム会計年度任用職員について外書した。

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	1,770	14,319	5,304	2,760	244	17,999	0
前 年 度	1,791	18,938	4,472	2,774	138	21,303	0
比 較	△ 21	△ 4,619	832	△ 14	106	△ 3,304	0
職 員 手 当 等 の 内 訳	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当
	千円 23	千円 0	千円 90	千円 2,424	千円 37,513	千円 31,584	千円 1,860
	269	0	63	3,172	42,845	36,308	1,305
	△ 246	0	27	△ 748	△ 5,332	△ 4,724	555

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本年度	人 31	千円 115,170	千円 100,980	千円 216,150	千円 45,611	千円 261,761		
前年度	42	152,863	117,411	270,274	56,680	326,954		
比 較	△ 11	△ 37,693	△ 16,431	△ 54,124	△ 11,069	△ 65,193		

区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿日直手当
	本年度	千円 1,770	千円 14,319	千円 5,304	千円 2,760	千円 244	千円 17,999
前年度	1,791	18,938	4,472	2,774	138	21,303	0
比 較	△ 21	△ 4,619	832	△ 14	106	△ 3,304	0
職員手当 等の内訳	管理職員 特別勤務手当	夜間勤務 手 当	休日勤務 手 当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当
	千円 23	千円 0	千円 90	千円 2,424	千円 29,410	千円 24,777	千円 1,860
	269	0	63	3,172	34,152	29,034	1,305
	△ 246	0	27	△ 748	△ 4,742	△ 4,257	555

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本年度	人 (26) 0	千円 42,956	千円 0	千円 14,910	千円 57,866	千円 3,156	千円 61,022	
前年度	(29) 0	42,496	0	15,967	58,463	2,484	60,947	
比 較	(△ 3) 0	460	0	△ 1,057	△ 597	672	75	

() 内は、パートタイム会計年度任用職員について外書した。

区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度		0		0	0	0	0
前年度		0		0	0	0	0
比 較		0		0	0	0	0
職員手当等の内訳	管理職員特別勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		0	0		8,103	6,807	0
		0	0		8,693	7,274	0
	0	0		△ 590	△ 467	0	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △37,693	給与改定に伴う増減分	千円 6,345		○給与改定の状況 給与改定率 3.0% 実施時期 6年4月1日
		昇給に伴う増加分	2,463		
		その他の増減分	△46,501	○職員の変動等に伴う減少分 △46,501千円	
職員手当等	△17,488	給与改定に伴う増減分	4,718	○地域手当 762千円 ○期末手当 2,140千円 ○勤勉手当 1,816千円	
		その他の増減分	△22,206	○職員の変動等に伴う減少分 △35,267千円 ○その他の増加分 13,061千円	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職	
7年1月1日現在	平均給料月額(円)	294,843
	平均給与月額(円)	352,613
	平均年齢(歳)	37.0
6年1月1日現在	平均給料月額(円)	293,245
	平均給与月額(円)	348,973
	平均年齢(歳)	37.3

イ 初任給

区 分	一般行政職	
高 校 卒	194,500円	
大 学 卒	225,600	
国の制度	高 校 卒	188,000
	大 学 卒	220,000

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職員数	構成比
7年1月1日 現 在	9 級	人	%
	8 級		
	7 級	1	2.5
	6 級	3	7.5
	5 級	8	20.0
	4 級	3	7.5
	3 級	7	17.5
	2 級	11	27.5
	1 級	7	17.5
	計	40	100.0
6年1月1日 現 在	9 級	人	%
	8 級		
	7 級	1	2.4
	6 級	3	7.2
	5 級	9	21.4
	4 級	2	4.8
	3 級	8	19.0
	2 級	11	26.2
	1 級	8	19.0
	計	42	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	部 理	次 長 参 事	課 長 副 参 事	主 幹	副 主 幹	主 査	主 任	主任主事 主任技師	主 事 師

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職員数(A) (人)	40	40	
	昇給に係る職員数(B) (人)	36	36	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)	5	5
		4号給 (人)	15	15
		5号給 (人)		
		6号給 (人)	9	9
		7号給 (人)		
	8号給 (人)	5	5	
比率(B)／(A) (%)	90.0	90.0		
前 年 度	職員数(A) (人)	42	42	
	昇給に係る職員数(B) (人)	37	37	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	2	2
		4号給 (人)	30	30
		5号給 (人)		
		6号給 (人)	3	3
		7号給 (人)		
	8号給 (人)	2	2	
比率(B)／(A) (%)	88.1	88.1		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
国の制度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	

() 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算) 職務の級に応じた調整額	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算) 職務の級に応じた調整額	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率(%)	12
支給対象職員数(人)	31
国の指定基準に基づく支給率(%)	9

ク 特殊勤務手当

区分	一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0.2
支給対象職員の比率(%) (7年1月1日現在)	20.0
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収手当、 滞納処分手当

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容										
扶養手当	同じ											
住居手当	異なる	<table border="1"> <tr> <th>市</th> <th>国</th> </tr> <tr> <td>月額 28,000円を限度 (市内居住者は月額10,000円を加算)</td> <td>月額 28,000円を限度</td> </tr> </table>	市	国	月額 28,000円を限度 (市内居住者は月額10,000円を加算)	月額 28,000円を限度						
市	国											
月額 28,000円を限度 (市内居住者は月額10,000円を加算)	月額 28,000円を限度											
通勤手当	異なる	<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>市</th> <th>国</th> </tr> <tr> <td>交通機関利用者</td> <td>全額支給 限度なし</td> <td>全額支給 限度額 150,000円</td> </tr> <tr> <td>交通用具使用者</td> <td>使用距離に応じ 2,000円～31,600円</td> <td>使用距離に応じ 2,000円～31,600円</td> </tr> </table>	区分	市	国	交通機関利用者	全額支給 限度なし	全額支給 限度額 150,000円	交通用具使用者	使用距離に応じ 2,000円～31,600円	使用距離に応じ 2,000円～31,600円	
区分	市	国										
交通機関利用者	全額支給 限度なし	全額支給 限度額 150,000円										
交通用具使用者	使用距離に応じ 2,000円～31,600円	使用距離に応じ 2,000円～31,600円										

債務負担行為で令和8年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び令和7年度以降

事 項	借入(限度)額	令和6年度末までの支出(見込)額		令 和 7
		期 間	金 額	期 間
	千円	年度	千円	年度
1. 特定健康診査受診券等作成委託費	1,000			7
2. 国民健康保険システム標準化対応委託費	49,885			7
3. 特定健康診査受診券等作成委託費 (令和7年度)	1,000			7～8
合 計	51,885			

ものについての令和6年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

年度以降の支出予定額			左の財源内訳			
令和7年度 支出予定額	令和8年度以降 支出予定額	計	特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,000		1,000				1,000
49,885		49,885			49,885	
	1,000	1,000				1,000
50,885	1,000	51,885			49,885	2,000